

2005年6月15日

No.44

又市征治 国政だより

又市征治事務所

発行責任者 谷岸 孝士

富山市下新町 4-27

TEL 076-441-0800

HP: www.s-mataichi.com

通常国会は19日が閉会日 「会期延長は言語道断」又市幹事長が会見

1月から150日間の会期で開かれていた通常国会は事実上6月17日で満了する(19日が日曜のため)。又市幹事長は10日の記者会見で、**小泉首相らが、自民党内でさえ意見調整ができていない郵政法案の「ゴリ押し」を謀り、会期の大幅延長をもくろんでいることに対し、「言語道断だ」として次のように語った。**

「もとより社民党は郵政民営化そのものに反対の上、**政府の民営化法案が手続き上も欠陥だらけで法案の態をなしていないことも指摘した。**問題点を追及するため徹底審議を求めてきたが、国会法で定めた十分長い会期内に審議を終えられないほど問題だらけの法案を、しかも5月にしか出せなかったのは政府の責任。**今となつては廃案にして出し直すべきで、会期延長には反対だ。**

小泉首相の頭の中は今、誤った信念の《民営化ありき》しかなく、靖国・外交問題も介護保険法も吹っ飛んでいる異常さだ。社民党は民主、共産両党に、結束して会期延長に反対するよう呼びかけている。

私は、**綿貫元議長らのまとめた郵政公社改革(存続)法案は90点の出来だと思っており、これを基本として共闘してゆける。総務委員**
会欠席など国会侮辱の竹中大臣には不信任案を出そうと言っている。」



なぜ「郵政民営化」に反対するか - 庶民の財布をリスクにさらすな -

竹中大臣は「郵貯・簡保の350兆円を《リスクの取れる民間金融に回す》と公言した(9日の衆院答弁)。これに対し又市幹事長は「竹中流のアメリカ資本追随の思想だ。ハイリスク・ハイリターンとは投機家の論理。その餌食に日本の庶民の生活資産がされてはたまらない」と民営化反対を訴えている。<前号につづき、反対の論点を紹介します>

反対理由3. 地方住民の「財布」が無くなる

郵貯・簡保は投資家の株と違い、庶民の年金受給や親族間の送金など日常の財布代りで、特に銀行の少ない地域では生活に欠かせない零細な口座。**民営化後の郵便局(株)は営利優先で「郵貯・簡保は扱わないのも自由」となり、地方の扱い窓口は激減する。<注>。**

反対理由4. 危険な株投資に注ぎ込むな

民営化を最も強く求めているのがハゲタカファンドと呼ばれるアメリカ投資企業。彼らはタイの金融危機を演出したり日本の長銀乗っ取りを行なったりして暴利をかすめってきた。民営化すれば「郵貯銀行」「簡保会社」は、**庶民の資金で株・外貨投資などリスク商品を買わされることになり、元本割れ(国民の貯金の目減り)も当たり前となる。**

<注> 政府は「民営化後も郵貯・簡保両会社と郵便局(株)との間の代理店契約は延長できる」というが、郵便局(株)はより高い委託料を要求するので、窓口を減らさないためには、**両会社は差額補てんに「地域・社会貢献基金」2兆円を注ぎ込む。これでは不透明・非効率で、いまの郵政公社で郵便・貯金・簡易保険の3事業を一体的に続けるのが効率的。**

(次号につづく)